

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月4日
【発行者名】	アバディーン投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 五生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【事務連絡者氏名】	渡瀬 久美子
【電話番号】	03-4578-2211
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アバディーン日本小型株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限 2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

アバディーン日本小型株ファンド
（以下、「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、アバディーン投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型証券投資信託の受益権^{*}です。

当初元本は、1口当たり1円です。

格付けは取得していません。

^{*}当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）、委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

なお、上記金額には、後記「(5)申込手数料」は含みません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額^{*}とします。

^{*}基準価額とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た金額です。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「日本小型」もしくは「日本小型株」として掲載されます。また、販売会社または後記の「照会先」でもお知らせします。

（５）【申込手数料】

販売会社が別に定める手数料をお支払いただきます。

本書提出日現在の手数料率は、前記「(4)発行（売出）価格」に対し3.15%（税抜3%）以内です。

詳しくは販売会社または後記「(8)申込取扱場所」にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

当初申込みの場合 20万円以上1円単位

追加申込みの場合 1万円以上1円単位

^{*}申込手数料(消費税相当額込)を含めて上記の単位でお申込みいただけます。

^{*}「追加申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合をいいます。

(7) 【申込期間】

平成22年 6 月 5 日から平成22年12月 3 日 までとします。

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

次の場所において申込みを取扱います。

株式会社三井住友銀行 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

(注) 国内の本支店等において申込みの取扱いを行います。以下これら全体または各々を「販売会社」と総称すること
があります。なお、販売会社と販売会社以外の証券会社および登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当ファ
ンドの申込みを取次ぐことがあります。

(9) 【払込期日】

販売会社の定める日までに取得申込代金を販売会社にお支払いください。販売会社は、取得申込受付日
毎の取得申込代金の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由
して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、販売会社にお支払いください。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(1 2) 【その他】

取得申込代金に利息はつきません。

日本以外の地域での発行はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、投資信託振替制度に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振
替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱わ
れるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の
振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

当ファンドは、日本の小型株を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的とします。

b. ファンドの特色

日本の小型株に投資

成長が期待できる日本の小型株に投資します。

企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチ^{*}による運用

企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。

^{*}ボトムアップ・アプローチとは、経済情勢の分析といったマクロ的観点からのいわゆるトップダウン・アプローチに対して、個々の企業を分析した結果で銘柄選択を行う運用手法のことです。

チーム・アプローチを重視

企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。

バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率

長期的視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。

独自の企業分析をベースとする運用

投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。

c. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

d. 商品分類等

当ファンドは「追加型投信 / 国内 / 株式」です。

* 社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券 不動産投信 その他資産（ ）
追加型投信	内外	資産複合

* 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する商品分類の定義 >

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式	年1回	グローバル
一般 大型株		日本
中小型株	年2回	北米
債券	年4回	欧州
一般	年6回(隔月)	アジア
公債	年12回(毎月)	オセアニア
社債	日々	中南米
その他債券	その他()	アフリカ
クレジット属性()		中近東(中東)
不動産投信		エマージング
その他資産()		
資産複合()		
資産配分固定型		
資産配分変更型		

* 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する属性区分の定義 >

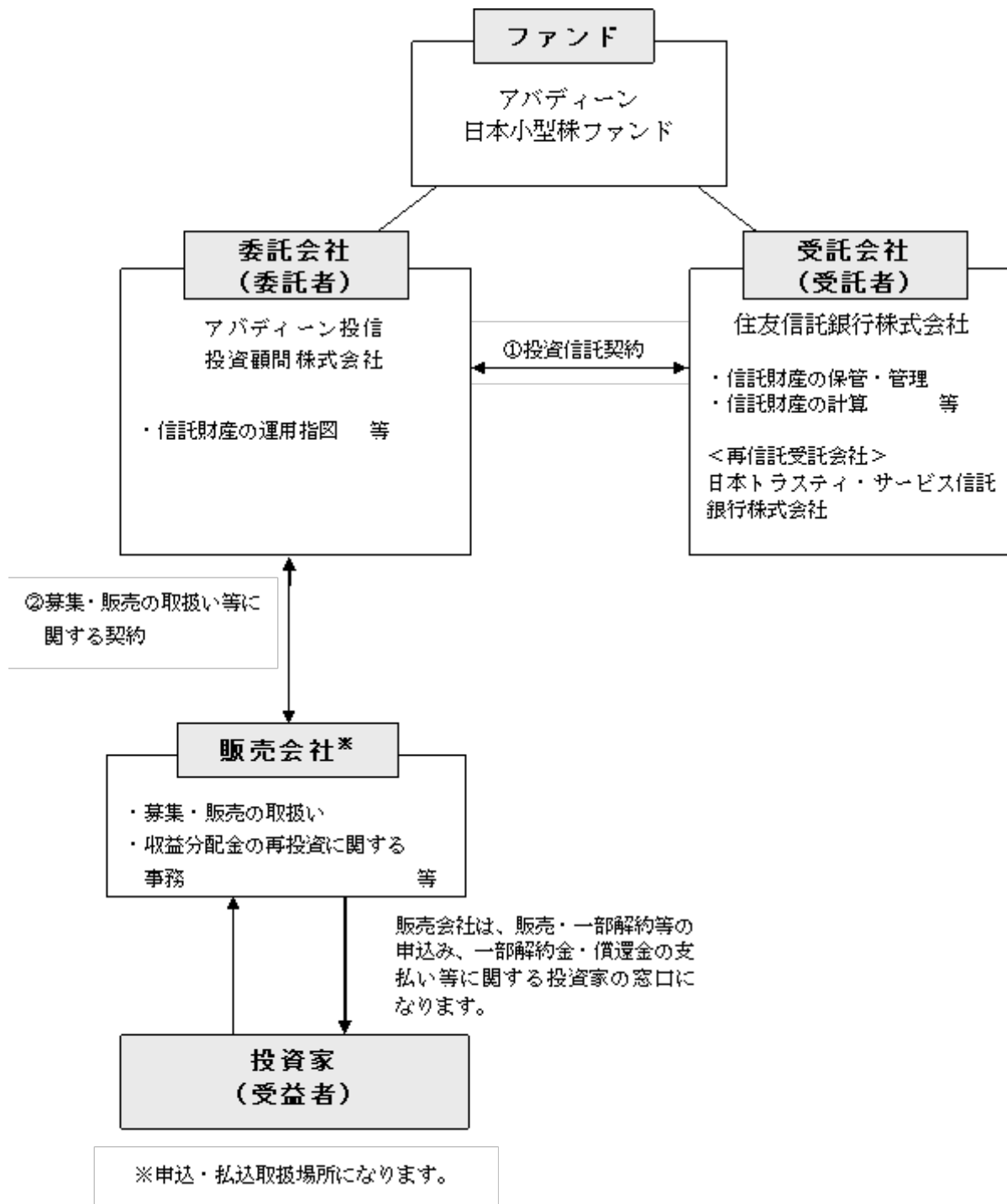
属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、下記の記載があるものをいいます。

投資対象資産	株式・中小型株	組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とし、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	年1回決算を行うものをいいます。
投資対象地域	日本	組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とするものをいいます。

(注) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

(2) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況

(以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。)

資本

資本金の額 2,090.4百万円

発行する株式の総数 320,000株

発行済株式の総数 308,062株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーグ・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,062株	100.00%

2【投資方針】

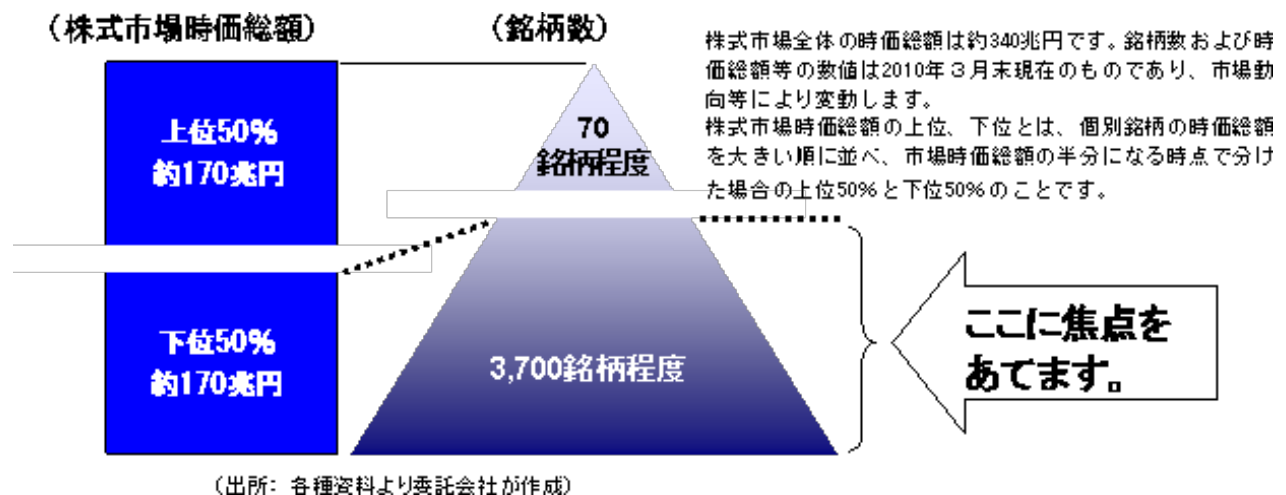
(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

日本の小型株式を対象に投資機会を探ります。新規公開企業の株式にも注目します。

当ファンドが規定する小型株の投資範囲は、次の図表に示す通り、国内の株式市場全体の時価総額（市場規模）に対し下位50%を構成する銘柄群とします。



銘柄選択に際しては、企業の成長性に着目し、株価の割安度を考慮します。特に個別企業の収益性、経営者の資質、株価水準などに焦点をあてます。

組入銘柄については、ポートフォリオ・マネジャー等が企業訪問を中心とした調査を実施します。

株式の組入比率については原則としてフル・インベストメントで、積極的な運用を基本とします。

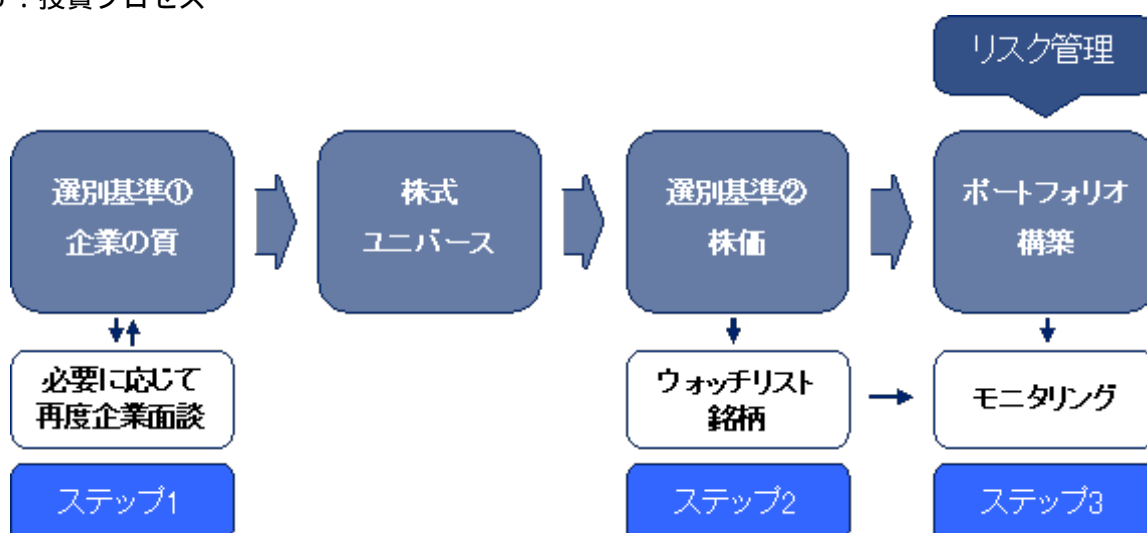
個別銘柄については長期保有を基本としますが、相場状況によっては短期で売却する場合があります。

現物株式への投資を運用の主体とします。先物取引等は原則としてヘッジ目的に限定して行います。

ベンチマークは、特に設けません。

ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。

b. 投資プロセス



（２）【投資対象】

以下の a . から c . については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a . 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1 . 株券または新株引受権証書
 - 2 . 国債証券
 - 3 . 地方債証券
 - 4 . 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6 . 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
 - 7 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
 - 8 . 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
 - 9 . 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
 - 10 . コマーシャル・ペーパー
 - 11 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12 . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - 13 . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
 - 14 . オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
 - 15 . 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
 - 16 . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17 . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - 18 . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19 . 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 - 20 . 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
 - 21 . 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
- なお、第 1 号の証券または証書、第 12 号ならびに第 15 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券および第 12 号ならびに第 15 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 20 号および第 21 号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

b . 投資対象とする金融商品

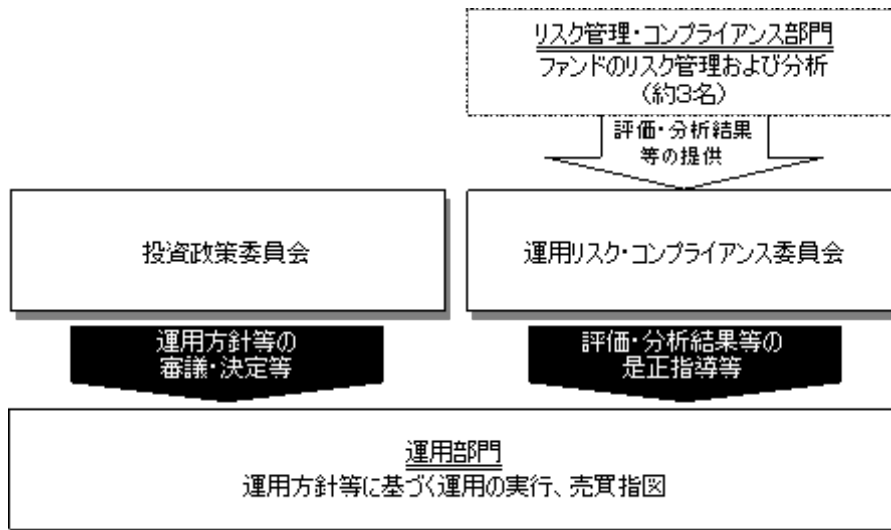
上記 a . に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる各項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 . 預金
- 2 . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3 . コール・ローン
- 4 . 手形割引市場において売買される手形
- 5 . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- 6 . 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

c . その他の投資対象

- 1 . 有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。
- 2 . スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- 3 . 外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3) 【運用体制】



運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。

また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

関係法人に関する管理体制

受託会社：委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

* 当ファンドの運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】**a．収益分配方針**

年１回の決算時（原則として、毎年９月10日）に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b．収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（消費税等相当額込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費および信託報酬（消費税等相当額込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

以下の a．から b．については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a．信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

b．信託約款上のその他の投資制限

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

信用取引の指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売り出しにより取得する株券
- 5．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- 6．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

イ．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

- 1．先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指

- 図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつファンドが限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- ハ. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただしヘッジ対象金利商品が外貨建で信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に該当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有す

る公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- ロ．前イ．の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却等による受取の確定している資金の額の範囲内
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ハ．借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ｃ．その他の法令上の投資制限

（法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。）

イ．同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託会社指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ．デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは、株式など値動きのある資産に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動があります。）ので、基準価額は変動します。したがって元金が保証されているものではありません。

当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではなく、元金が保証されているものではありません。また、証券会社以外でご購入の場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、これらを全て完全に網羅しておりませんのでご留意ください。

基準価額の主な変動要因等

価格変動リスク

株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入れ株式の下落により基準価額が下落し、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

一般に、当ファンドが投資対象とする株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、当該企業の株価が下落し、当ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、当該銘柄の投資資金が回収できなくなることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や新たな取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといいます。当ファンドが実質的に組入れている資産の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、この場合には基準価額の下落要因となります。

小型株投資に伴うリスク

当ファンドは、主に小型株に投資します。小型株は大型株に比べ、一般に、市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。また、小型株は、大型株と比較して、流動性や需給動向その他の要因により、一般的に価格変動幅が大きくなる傾向があります。したがって、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。また、小型株が大型株と異なる値動きを示した場合、当ファンドの基準価額の動きが株式市場全体とは異なる動きになることが考えられます。

先物取引等（デリバティブ）の利用に伴うリスク

当ファンドにおいては、価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資する場合、当該資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需要その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場は、世界的な経済事情の急変または天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が下落する恐れがあります。

関係法人についての留意点

販売会社

販売会社から委託会社に対して取得申込代金の払込みが現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

受託会社

- ・受託会社の信用力に関わる留意点

受託会社の格付が低下した場合や、その他信用力が低下した場合には、為替取引その他の取引の相手方の提供するクレジット・ラインが削減される可能性があります。為替取引その他の取引ができなくなる可能性があります。さらに、そのような場合には、為替取引その他の取引に関して、適用される契約の条項に従い、既に締結されている当該契約が一括清算される可能性もあります。これらの場合には、そのような事情がない場合と比較して収益性が劣る可能性があります。また、受託銀行に破産その他の倒産手続が開始した場合には、それにより当ファンドの運営に支障をきたすことが想定されます。

・受託会社の辞任・解任に伴う委託会社の免責に関わる留意点

受託会社は、委託会社の承諾を受けて当ファンドの受託会社の任務を辞任することができます。また、委託会社は信託約款に定める場合には受託会社を解任することができます。

受託会社が辞任しまたは解任されたもしくは解任されうる場合において、委託会社が信託約款に定める受託会社の義務を適切に履行する能力ある新受託会社を選任することが不可能または困難であるときは、委託会社は解任権を行使する義務も新受託会社を選任する義務も負いません。委託会社は、受託会社の解任または新受託会社の選任についての判断を誠実に行うよう努めるものとしませんが、かかる判断の結果解任されなかった受託会社または選任された新受託会社が倒産等により信託約款に定める受託会社の義務を履行できなくなった場合には、委託会社は、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

運用担当者の交代に関するリスク

長期間にわたって当ファンドを運用していく上で、当ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、運用体制などは出来る限り継続性を維持するように努めるものの、運用担当者の交代等に伴い運用体制の見直しが必要となる場合があります。

委託会社は、販売会社（販売会社が選任する取次会社を含みます。）、受託会社とは別法人であり、委託会社は当ファンドの設定・運用について、販売会社は販売（取得申込代金の預り等を含みます。）について、受託会社は信託財産の管理・処分についてそれぞれ責任を有し、互いに他の者の業務について責任を負いません。

その他の留意点

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、繰上償還されることがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。この場合、新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）を分配対象収益とし、毎決算時に、基準価額の水準、市場動向等を勘案して収益を分配します。基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行う場合があります。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計原則等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

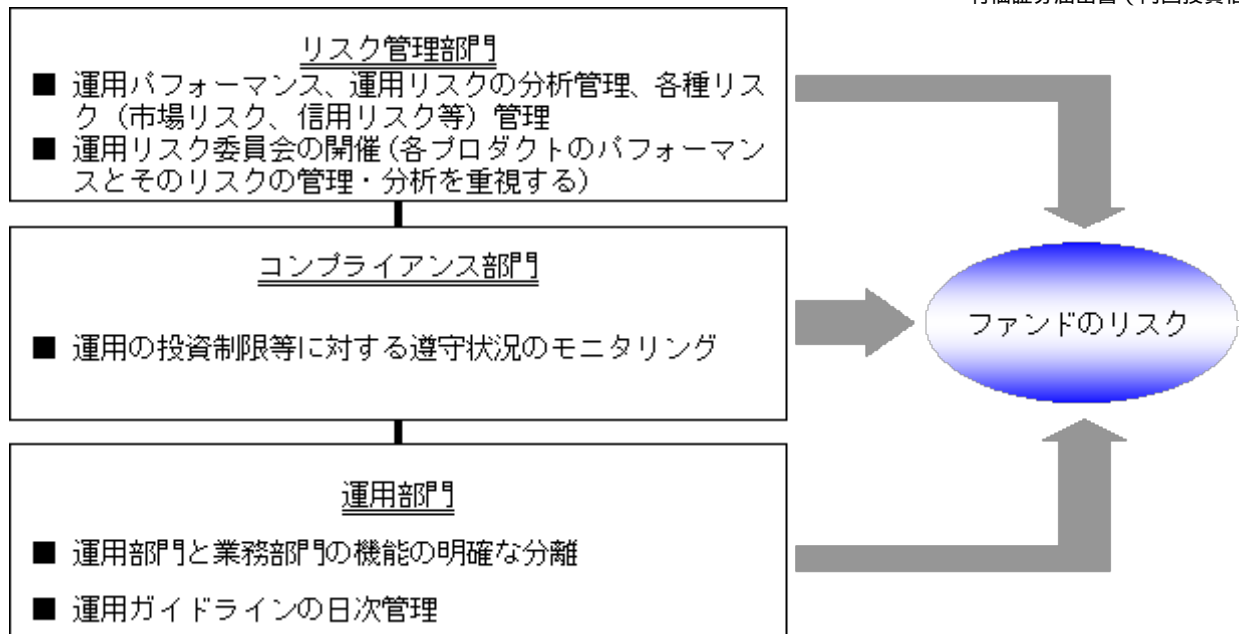
申込受付中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。また同様の事情がある場合、換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込みを取消することができます。その場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとし、

その他

資金動向や市況動向等によっては、当ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。

リスク管理体制



* 当ファンドのリスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

a. 申込手数料

販売会社が別に定める手数料をお支払いただきます。本書提出日現在の手数料率は、取得申込受付日の基準価額に対し3.15%（税抜3%）以内です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 収益分配金を再投資する場合は、無手数料で取扱います。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、換金申込受付日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額がかかります。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.785%（税抜1.7%）を乗じて得た額とし、その配分は次の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.8925% (税抜 0.85%)	年率 0.7875% (税抜 0.75%)	年率 0.105% (税抜 0.1%)

信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了のとき信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

- a. 信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支払います。
- b. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。
- c. ファンドの組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額込）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払います。
- d. 上記のa.～c.の費用は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、申込みから換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- e. 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額込）は、委託会社が負担し、信託財産中からは支払いません。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

b. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が特別分配金、収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

c. 個人の受益者に対する課税**収益分配金に対する課税**

普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率^{*}による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

* 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

解約金または償還金に対する課税

解約時または償還時の差益（解約時または償還時の価額から取得したときの費用（申込手数料および消費税相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率^{*}により、申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収あり）の場合は、源泉徴収され申告は不要です。

* 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

損益通算について

解約時または償還時の損失については、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した場合の配当所得との通算が可能となります。なお、損益通算により控除しきれなかった損失については、繰越控除の対象となります。

d. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに解約時または償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）^{*}の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

なお、所得税額控除制度の適用があります。

* 平成24年1月1日以降は、15%（所得税15%）となる予定です。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年3月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,599,111,900	98.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		66,996,312	1.44
合計(純資産総額)		4,666,108,212	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額の上位30位銘柄

(平成22年3月末日現在)

順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	株数(株)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	サンケイビル	日本	株式	不動産業	396,700	722.82	286,746,500	582.00	230,879,400	4.95
2	ナブテスコ	日本	株式	機械	181,000	1,069.00	193,489,000	1,246.00	225,526,000	4.83
3	サンエー	日本	株式	小売業	61,700	3,530.00	217,801,000	3,515.00	216,875,500	4.65
4	シスメックス	日本	株式	電気機器	36,400	4,110.00	149,604,000	5,480.00	199,472,000	4.27
5	マニー	日本	株式	精密機器	52,400	3,309.48	173,416,981	3,670.00	192,308,000	4.12
6	アシックス	日本	株式	その他製品	200,000	915.00	183,000,000	914.00	182,800,000	3.92
7	マンダム	日本	株式	化学	70,600	2,605.00	183,913,000	2,550.00	180,030,000	3.86
8	平安レイサービス	日本	株式	サービス業	413,300	475.72	196,618,158	413.00	170,692,900	3.66
9	阿波銀行	日本	株式	銀行業	299,000	530.00	158,470,000	557.00	166,543,000	3.57
10	エフ・シー・シー	日本	株式	輸送用機器	88,000	1,537.00	135,256,000	1,855.00	163,240,000	3.50
11	昭和飛行機工業	日本	株式	輸送用機器	242,000	700.25	169,460,914	640.00	154,880,000	3.32
12	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	24,280	5,720.00	138,881,600	6,350.00	154,178,000	3.30
13	バルコ	日本	株式	小売業	194,300	880.00	170,984,000	788.00	153,108,400	3.28
14	マックスパリュ東海	日本	株式	小売業	138,600	1,249.86	173,230,777	1,038.00	143,866,800	3.08
15	日清医療食品	日本	株式	サービス業	119,800	1,238.99	148,431,265	1,200.00	143,760,000	3.08
16	ローランドディー・ジー・クレハ	日本	株式	電気機器	84,600	1,331.37	112,633,902	1,661.00	140,520,600	3.01
17	クレハ	日本	株式	化学	283,000	539.00	152,537,000	453.00	128,199,000	2.75
18	イオンディライト	日本	株式	サービス業	97,500	1,326.00	129,285,000	1,314.00	128,115,000	2.75
19	沖縄セルラー電話	日本	株式	情報・通信業	725	181,900.00	131,877,500	174,200.00	126,295,000	2.71
20	ホクト	日本	株式	水産・農林業	62,100	2,125.00	131,962,500	1,917.00	119,045,700	2.55
21	静岡瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	220,000	719.00	158,180,000	535.00	117,700,000	2.52
22	リゾートトラスト	日本	株式	サービス業	85,400	1,241.00	105,981,400	1,371.00	117,083,400	2.51
23	アマダ	日本	株式	機械	146,000	641.00	93,586,000	784.00	114,464,000	2.45
24	武蔵精密工業	日本	株式	輸送用機器	55,300	1,745.00	96,498,500	1,991.00	110,102,300	2.36
25	マクロミル	日本	株式	情報・通信業	813	134,500.00	109,348,500	135,200.00	109,917,600	2.36
26	ドクターシーラボ	日本	株式	化学	488	159,600.00	77,884,800	219,300.00	107,018,400	2.29
27	よみうりランド	日本	株式	サービス業	301,000	323.56	97,392,097	313.00	94,213,000	2.02
28	オプテックス	日本	株式	電気機器	76,000	1,131.23	85,973,718	1,125.00	85,500,000	1.83
29	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	31,800	3,030.00	96,354,000	2,684.00	85,351,200	1.83
30	朝日インテック	日本	株式	精密機器	51,600	1,498.00	77,296,800	1,479.00	76,316,400	1.64

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(種類別投資比率)

(平成22年3月末日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	2.55	その他製品	3.92
		建設業	0.95	電気・ガス業	2.52
		化学	10.32	情報・通信業	6.19
		機械	8.59	小売業	11.81
		電気機器	9.12	銀行業	5.40
		輸送用機器	9.18	不動産業	4.95
		精密機器	5.76	サービス業	17.32
合計					98.56

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
1期（平成12年9月11日）	36,994	-	0.7910	-
2期（平成13年9月10日）	18,563	-	0.3784	-
3期（平成14年9月10日）	16,089	-	0.3592	-
4期（平成15年9月10日）	17,305	-	0.4204	-
5期（平成16年9月10日）	19,027	-	0.5054	-
6期（平成17年9月12日）	16,953	-	0.5574	-
7期（平成18年9月11日）	16,194	-	0.6352	-
8期（平成19年9月10日）	9,559	-	0.4778	-
9期（平成20年9月10日）	6,212	-	0.3474	-
10期（平成21年9月10日）	5,181	-	0.3246	-
平成21年3月末日	4,439	-	0.2606	-
平成21年4月末日	4,553	-	0.2683	-
平成21年5月末日	4,886	-	0.2956	-
平成21年6月末日	5,181	-	0.3173	-
平成21年7月末日	5,234	-	0.3240	-
平成21年8月末日	5,231	-	0.3269	-
平成21年9月末日	5,035	-	0.3165	-
平成21年10月末日	4,837	-	0.3064	-
平成21年11月末日	4,453	-	0.2850	-
平成21年12月末日	4,619	-	0.2993	-
平成22年1月末日	4,586	-	0.3023	-
平成22年2月末日	4,475	-	0.3036	-
平成22年3月末日	4,666	-	0.3268	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

	収益率(%)
1期	20.9
2期	52.2
3期	5.1
4期	17.0
5期	20.2
6期	10.3
7期	14.0
8期	24.8
9期	27.3
10期	6.6
11期中	5.7

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

a. 取得申込方法

午後3時までに取得申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。そのため、投資家は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約（自動けいぞく投資契約」といいます。）を締結します。

当ファンドは、販売会社によって「定時定額購入サービス」等を選択できる場合があります。「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込方法によるものとします。

b. 申込単位

当初申込みの場合 20万円以上1円単位

追加申込みの場合 1万円以上1円単位

申込手数料（消費税等相当額込）を含めて上記の単位でお申込みいただけます。

「追加申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合をいいます。

c. 申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

d. 取得申込代金支払日

販売会社が別に定める日までに取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

e. 申込の中止

委託会社は、追加信託金が信託金限度額を超過すると予想される場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

f. 取得申込時の振替口座簿について

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 換金（解約）手続等

a. 換金申込方法

午後3時までに換金申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

b. 換金単位

1円の整数倍で販売会社が定めた単位とします。

c. 換金価額

換金申込受付日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額^{*}を差し引いた額とします。

^{*}「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の解約に対し、解約する投資家から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

d. 換金における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

e. 換金代金支払日

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

f. 換金の中止

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事

情があるときは、換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込みの受付を取り消すことができます。

換金申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、算出した価額とします。

g. 換金時の振替口座簿について

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

b. 基準価額は毎営業日に計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「日本小型」もしくは「日本小型株」として掲載されます。また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

無期限とします。

ただし、「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 計算期間

原則として、毎年9月11日から翌年9月10日までとします。

なお、計算期間終了日に該当する日（「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) その他

a. 償還条件

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書

面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。また、監督官庁の命令に基づいて、この信託約款を変更する場合は、上記の手続きにしたがいます。

c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

d. 運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して、販売会社を通じて交付します。

e. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(6) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は、収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権、一部解約（換金）請求権、帳簿書類の閲覧・謄写の請求権です。

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「ファンドの詳細情報の項目」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。当ファンドの「財務諸表」については、あらた監査法人による監査を受けており、当該監査法人による監査報告書は、「ファンドの詳細情報の項目」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

【アバディーン日本小型株ファンド財務諸表】

1【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (平成20年9月10日現在)	第10期 (平成21年9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	271,540,323	175,634,458
株式	6,004,160,040	5,063,239,100
未収入金	35,873,523	27,057,496
未収配当金	3,169,325	4,133,900
未収利息	2,826	240
流動資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194
資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194
負債の部		
流動負債		
未払金	19,006,087	41,710,578
未払解約金	20,210,194	2,681,318
未払受託者報酬	3,713,674	2,579,105
未払委託者報酬	59,418,577	41,265,557
流動負債合計	102,348,532	88,236,558
負債合計	102,348,532	88,236,558
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 17,881,157,122	* ₁ 15,962,913,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₂ 11,668,759,617	* ₂ 10,781,084,701
(分配準備積立金)	240,407,097	219,091,376
元本等合計	6,212,397,505	5,181,828,636
純資産合計	6,212,397,505	5,181,828,636
負債純資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期	第10期
	自平成19年9月11日 至平成20年9月10日	自平成20年9月11日 至平成21年9月10日
営業収益		
受取配当金	117,434,152	91,737,060
受取利息	1,116,619	188,043
有価証券売買等損益	2,423,695,878	482,308,083
その他収益	9,168	1,960
営業収益合計	2,305,135,939	390,381,020
営業費用		
受託者報酬	8,256,894	5,073,435
委託者報酬	132,110,051	81,174,715
営業費用合計	140,366,945	86,248,150
営業損失()	2,445,502,884	476,629,170
経常損失()	2,445,502,884	476,629,170
当期純損失()	2,445,502,884	476,629,170
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	116,041,458	113,958,529
期首剰余金又は期首欠損金()	10,447,967,109	11,668,759,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,140,782,401	1,283,866,504
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,140,782,401	1,283,866,504
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,113,483	33,520,947
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,113,483	33,520,947
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	11,668,759,617	10,781,084,701

[次へ](#)

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 9 期 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日	第 10 期 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、それ以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しています。計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・ 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。 	同左

【アバディーン日本小型株ファンド中間財務諸表】

1【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前中間計算期間末 (平成21年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	142,463,708	66,070,712
株式	4,024,678,250	4,435,235,300
未収入金	-	24,402,505
未収配当金	5,529,700	15,100,900
未収利息	273	90
流動資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507
資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507
負債の部		
流動負債		
未払解約金	106,580	2,850,201
未払受託者報酬	2,494,330	2,440,884
未払委託者報酬	39,909,158	39,054,057
流動負債合計	42,510,068	44,345,142
負債合計	42,510,068	44,345,142
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 17,116,977,333	* ₁ 14,685,158,261
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	* ₂ 12,986,815,470	* ₂ 10,188,693,896
(分配準備積立金)	230,412,815	202,219,676
元本等合計	4,130,161,863	4,496,464,365
純資産合計	4,130,161,863	4,496,464,365
負債純資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507

2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 3月10日	当中間計算期間 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日
営業収益		
受取配当金	39,186,000	45,088,950
受取利息	149,917	18,416
有価証券売買等損益	1,865,076,129	302,052,353
その他収益	912	1,045
営業収益合計	1,825,739,300	256,943,942
営業費用		
受託者報酬	2,494,330	2,440,884
委託者報酬	39,909,158	39,054,057
営業費用合計	42,403,488	41,494,941
営業損失()	1,868,142,788	298,438,883
経常損失()	1,868,142,788	298,438,883
中間純損失()	1,868,142,788	298,438,883
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	52,369,710	27,345,250
期首剰余金又は期首欠損金()	11,668,759,617	10,781,084,701
剰余金増加額又は欠損金減少額	510,944,056	876,324,043
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	510,944,056	876,324,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,226,831	12,839,605
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,226,831	12,839,605
中間剰余金又は中間欠損金()	12,986,815,470	10,188,693,896

[次へ](#)

3 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 3月10日	当中間計算期間 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しています。中間計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。 	同左

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
2. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
3. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請がある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。
8. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益及び剰余金計算書
- (3) 注記表
- (4) 附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

資産総額

負債総額

純資産総額（ - ）

発行済数量

1 単位当たり純資産額（ / ）

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成12年1月27日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

平成14年2月1日 クレディ・スイス投信株式会社とウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社の合併により、存続会社であるクレディ・スイス投信株式会社が当ファンドの委託会社の業務を承継
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を開始

平成15年8月8日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を解除

平成19年12月8日 クレディ・スイス日本小型株ファンドへ名称変更

平成21年7月1日 アバディーン日本小型株ファンドへ名称変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

a. 取得申込方法

午後3時までに取得申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。そのため、投資家は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」^{*}にしたがって契約を締結します。

^{*}販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

当ファンドは、「定時定額購入サービス」^{*}等を選択できる場合があります。

「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込みの方法によるものとします。

^{*}他の名称で同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 申込単位

当初申込みの場合 20万円以上1円単位

追加申込みの場合 1万円以上1円単位

^{*}申込手数料（消費税等相当額込）を含めて上記の単位でお申込みいただけます。

^{*}「追加申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合をいいます。

c. 申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

d. 取得申込代金支払日

販売会社が別に定める日までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

e. 申込の中止

委託会社は、追加信託金が信託金限度額を超過すると予想される場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

f. 取得申込時の振替口座簿について

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

a. 換金申込方法

午後3時までに、換金申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

b. 換金単位

1円の整数倍で販売会社が定めた単位とします。

c. 換金価額

換金申込受付日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額^{*}を差し引いた額とします。

^{*}「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の解約に対し、解約する投資家から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

d. 換金における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

e. 換金代金支払日

原則として換金申込受付日より起算して5営業日目から販売会社において支払います。

f. 換金の中止

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込みの受付を取り消すことができます。

換金申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、算出した価額とします。

g. 換金時の振替口座簿について

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金・その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

b. 基準価額は毎営業日に計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「日本小型」もしくは「日本小型株」として掲載されます。また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

d. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。

ただし、「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月11日から翌年9月10日までとします。

なお、計算期間終了日に該当する日（「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) 【その他】

a. 償還条件

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、当該手続きは適用されません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記の「b. 信託約款の変更」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下回らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。また、監督官庁の命令に基づいて、この信託約款を変更する場合は、上記の手続きにしたがいます。

c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

d. 運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して、販売会社を通じて交付します。

e. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

f. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社者に帰属します。

b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日）までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしてします。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約の実行を請求する権利を有します。

d . 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第9期計算期間（平成19年9月11日から平成20年9月10日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第10期計算期間（平成20年9月11日から平成21年9月10日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しています。
なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成19年9月11日から平成20年9月10日まで）および第10期計算期間（平成20年9月11日から平成21年9月10日まで）の財務諸表について、前中間計算期間（平成20年9月11日から平成21年3月10日まで）および、当中間計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。
- (3)平成21年7月1日をもって、当ファンドの投資信託委託会社は、アバディーン投信投資顧問株式会社に商号を変更いたしました。
- (4)平成21年7月1日をもって、当ファンドの名称を「クレディ・スイス日本小型株ファンド」から「アバディーン日本小型株ファンド」に変更いたしました。

1【財務諸表】

【アバディーン日本小型株ファンド財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成20年9月10日現在)	第10期 (平成21年9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	271,540,323	175,634,458
株式	6,004,160,040	5,063,239,100
未収入金	35,873,523	27,057,496
未収配当金	3,169,325	4,133,900
未収利息	2,826	240
流動資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194
資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194
負債の部		
流動負債		
未払金	19,006,087	41,710,578
未払解約金	20,210,194	2,681,318
未払受託者報酬	3,713,674	2,579,105
未払委託者報酬	59,418,577	41,265,557
流動負債合計	102,348,532	88,236,558
負債合計	102,348,532	88,236,558
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 17,881,157,122	* ₁ 15,962,913,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₂ 11,668,759,617	* ₂ 10,781,084,701
(分配準備積立金)	240,407,097	219,091,376
元本等合計	6,212,397,505	5,181,828,636
純資産合計	6,212,397,505	5,181,828,636
負債純資産合計	6,314,746,037	5,270,065,194

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自平成19年9月11日 至平成20年9月10日	自平成20年9月11日 至平成21年9月10日
営業収益		
受取配当金	117,434,152	91,737,060
受取利息	1,116,619	188,043
有価証券売買等損益	2,423,695,878	482,308,083
その他収益	9,168	1,960
営業収益合計	2,305,135,939	390,381,020
営業費用		
受託者報酬	8,256,894	5,073,435
委託者報酬	132,110,051	81,174,715
営業費用合計	140,366,945	86,248,150
営業損失（ ）	2,445,502,884	476,629,170
経常損失（ ）	2,445,502,884	476,629,170
当期純損失（ ）	2,445,502,884	476,629,170
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	116,041,458	113,958,529
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,447,967,109	11,668,759,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,140,782,401	1,283,866,504
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,140,782,401	1,283,866,504
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,113,483	33,520,947
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,113,483	33,520,947
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,668,759,617	10,781,084,701

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 9 期 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日	第 10 期 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、それ以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しています。計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。 	同左

(貸借対照表に関する注記)

第 9 期 (平成20年 9月10日現在)	第 10 期 (平成21年 9月10日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 20,007,615,864円 期中追加設定元本額 54,958,972円 期中一部解約元本額 2,181,417,714円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 17,881,157,122円 期中追加設定元本額 47,305,343円 期中一部解約元本額 1,965,549,128円
*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,668,759,617円であります。	*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,781,084,701円であります。
3 計算期間末日における受益権の総数 17,881,157,122口	3 計算期間末日における受益権の総数 15,962,913,337口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日	第 10 期 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日
*1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,469,536円)及び分配準備積立金(240,407,097円)より分配対象収益が241,876,633円(1万口当たり135円)ですが、分配を行っておりません。	*1 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 4,041,824円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 収益調整金額 1,957,889円 分配準備積立金額 215,049,552円 当ファンドの分配対象収益額 221,049,265円 当ファンドの期末残存口数 15,962,913,337口 1万口当たり収益分配対象額 138.47円 1万口当たり分配金額 0円 収益分配金金額 0円

(有価証券に関する注記)

第9期(平成20年 9月10日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	6,004,160,040円	1,767,867,741円
合 計	6,004,160,040円	1,767,867,741円

第10期(平成21年 9月10日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	5,063,239,100円	12,891,221円
合 計	5,063,239,100円	12,891,221円

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日)

該当事項はありません。

第10期(自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日)

該当事項はありません。

（ 1口当り情報に関する注記）

第 9 期 （平成20年 9月10日現在）	第 10 期 （平成21年 9月10日現在）
1口当たりの純資産額 0.3474円 （1万口当たりの純資産額 3,474円）	1口当たりの純資産額 0.3246円 （1万口当たりの純資産額 3,246円）

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式（平成21年 9月10日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株式	日本円	ホクト	62,100	2,125.00	131,962,500	
		奥村組	135,000	364.00	49,140,000	
		NEC ネットエスアイ	6,500	1,289.00	8,378,500	
		クレハ	327,000	539.00	176,253,000	
		マンダム	70,600	2,605.00	183,913,000	
		ドクターシーラボ	488	159,600.00	77,884,800	
		上村工業	12,100	4,150.00	50,215,000	
		日本高純度化学	218	350,000.00	76,300,000	
		キョーリン	9,000	1,508.00	13,572,000	
		ニッタ	19,200	1,418.00	27,225,600	
		ノリタケカンパニーリミテド	155,000	330.00	51,150,000	
		アマダ	263,000	641.00	168,583,000	
		ナブテスコ	242,000	1,069.00	258,698,000	
		オイレス工業	35,600	1,588.00	56,532,800	
		ユースン精機	43,300	1,450.00	62,785,000	
		ローランド ディー・ジー	83,800	1,335.00	111,873,000	
		シスメックス	50,300	4,110.00	206,733,000	
		オプテックス	55,400	1,135.00	62,879,000	
		武蔵精密工業	55,300	1,745.00	96,498,500	
		エフ・シー・シー	145,100	1,537.00	223,018,700	
		朝日インテック	93,200	1,498.00	139,613,600	
		アシックス	200,000	915.00	183,000,000	
		静岡瓦斯	239,500	719.00	172,200,500	
		セイノーホールディングス	102,000	821.00	83,742,000	
		マクロミル	813	134,500.00	109,348,500	
		インテージ	32,900	1,568.00	51,587,200	
		ジュピターテレコム	3,819	81,900.00	312,776,100	
		沖縄セルラー電話	725	181,900.00	131,877,500	
		D T S	106,300	868.00	92,268,400	
		フィールズ	70	138,900.00	9,723,000	
		サンエー	67,000	3,530.00	236,510,000	
		ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	367	363,000.00	133,221,000	
		パルコ	194,300	880.00	170,984,000	
		武蔵野銀行	31,800	3,030.00	96,354,000	
		阿波銀行	347,000	530.00	183,910,000	
		セブン銀行	621	233,000.00	144,693,000	
		サンケイビル	281,700	727.00	204,795,900	

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
		平安レイサービス	115,900	470.00	54,473,000	
		リゾートトラスト	120,500	1,241.00	149,540,500	
		ユー・エス・エス	30,000	5,720.00	171,600,000	
		モーニングスター	243	33,500.00	8,140,500	
		イオンディライト	97,500	1,326.00	129,285,000	
	計	銘柄数：	42		5,063,239,100	
		組入時価比率：	97.7%		100.0%	
	合計				5,063,239,100	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

中間財務諸表

【アバディーン日本小型株ファンド中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前中間計算期間末 (平成21年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	142,463,708	66,070,712
株式	4,024,678,250	4,435,235,300
未収入金	-	24,402,505
未収配当金	5,529,700	15,100,900
未収利息	273	90
流動資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507
資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507
負債の部		
流動負債		
未払解約金	106,580	2,850,201
未払受託者報酬	2,494,330	2,440,884
未払委託者報酬	39,909,158	39,054,057
流動負債合計	42,510,068	44,345,142
負債合計	42,510,068	44,345,142
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 17,116,977,333	* ₁ 14,685,158,261
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	* ₂ 12,986,815,470	* ₂ 10,188,693,896
(分配準備積立金)	230,412,815	202,219,676
元本等合計	4,130,161,863	4,496,464,365
純資産合計	4,130,161,863	4,496,464,365
負債純資産合計	4,172,671,931	4,540,809,507

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 3月10日	当中間計算期間 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日
営業収益		
受取配当金	39,186,000	45,088,950
受取利息	149,917	18,416
有価証券売買等損益	1,865,076,129	302,052,353
その他収益	912	1,045
営業収益合計	1,825,739,300	256,943,942
営業費用		
受託者報酬	2,494,330	2,440,884
委託者報酬	39,909,158	39,054,057
営業費用合計	42,403,488	41,494,941
営業損失（ ）	1,868,142,788	298,438,883
経常損失（ ）	1,868,142,788	298,438,883
中間純損失（ ）	1,868,142,788	298,438,883
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	52,369,710	27,345,250
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,668,759,617	10,781,084,701
剰余金増加額又は欠損金減少額	510,944,056	876,324,043
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	510,944,056	876,324,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,226,831	12,839,605
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,226,831	12,839,605
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,986,815,470	10,188,693,896

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 3月10日	当中間計算期間 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しています。中間計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。 	同左

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 (平成21年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月10日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 17,881,157,122円 期中追加設定元本額 17,961,288円 期中一部解約元本額 782,141,077円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 15,962,913,337円 期中追加設定元本額 18,425,167円 期中一部解約元本額 1,296,180,243円
*2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,986,815,470円であります。	*2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,188,693,896円であります。
3 中間計算期間末日における受益権の総数 17,116,977,333口	3 中間計算期間末日における受益権の総数 14,685,158,261口

(1口当たり情報に関する注記)

前中間計算期間末 (平成21年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月10日現在)
1口当たりの純資産額 0.2413円 (1万口当たりの純資産額 2,413円)	1口当たりの純資産額 0.3062円 (1万口当たりの純資産額 3,062円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年3月末日現在)

資産総額	4,686,233,958 円
負債総額	20,125,746 円
純資産総額 (-)	4,666,108,212 円
発行済数量	14,279,756,110 口
1口当たり純資産額 (/)	0.3268 円

第5【設定及び解約の実績】

(単位：口)

	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数
1期	48,525,509,591	1,755,210,910	46,770,298,681
2期	6,314,190,950	4,031,897,916	49,052,591,715
3期	792,031,066	5,050,178,242	44,794,444,539
4期	195,053,260	3,823,096,491	41,166,401,308
5期	1,710,672,554	5,227,054,985	37,650,018,877
6期	303,553,989	7,535,616,079	30,417,956,787
7期	765,717,995	5,690,449,175	25,493,225,607
8期	596,450,103	6,082,059,846	20,007,615,864
9期	54,958,972	2,181,417,714	17,881,157,122
10期	47,305,343	1,965,549,128	15,962,913,337
11期(中間期)	18,425,167	1,296,180,243	14,685,158,261

(注1) 1期の追加設定口数には、当初自己設定口数が含まれます。

(注2) 追加設定口数、一部解約口数はすべて本邦内におけるものです。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	2,090.4百万円
発行する株式の総数	320,000株
発行済株式の総数	308,062株

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年2月15日	： 資本金を1,090.4百万円から1,590.4百万円に増資
平成19年2月26日	： 資本金を1,590.4百万円から2,090.4百万円に増資

b. 委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

< 構成 >

代表取締役、運用担当役員、運用部長、運用部門および関連部署等をもって構成します。

< 開催 >

原則として月1回開催します。

< 審議事項 >

次に定める事項を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンド別の運用方針の策定
- ・ファンド別の運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

< その他 >

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社が運用する公募の投資信託は20本であり、その純資産総額の合計は100,559百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第17期事業年度（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

委託会社は、平成21年7月1日付で名称を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,077,055	589,275
短期貸付金		20,011
前払金	605	20
前払費用	49,632	2,672
未収入金	* 2 94,653	63,829
未収委託者報酬	145,984	160,985
未収運用受託報酬	17,335	26,370
その他流動資産	24,389	1,548
流動資産合計	1,409,656	864,714
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	* 1 598	* 1 507
無形固定資産		
ソフトウェア	280	229
投資その他の資産		
長期差入保証金	92,395	84,795
前払退職給付費用		24,717
投資その他の資産合計	92,395	109,512
固定資産合計	93,274	110,250
資産合計	1,502,930	974,964

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	9,928	6,100
未払金	230,912	255,031
未払償還金	82,848	82,848
未払手数料	80,938	90,906
未払委託調査費	* 2 59,595	58,934
その他未払金	7,528	* 2 22,341
未払費用	210,287	* 2 86,660
未払法人税等	7,215	5,104
未払消費税等	3,205	3,574
賞与引当金	93,686	17,247
事業再編・整理引当金	8,500	
早期退職特別退職引当金		57,856
流動負債合計	563,737	431,575
固定負債		
退職給付引当金	63,275	14,242
役員退職慰労引当金	1,000	
固定負債合計	64,275	14,242
負債合計	628,012	445,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,063,418	3,409,189
株主資本合計	874,917	529,146
純資産合計	874,917	529,146
負債・純資産合計	1,502,930	974,964

(2) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)		第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	
営業収益				
委託者報酬		2,118,032		786,646
運用受託報酬		165,662		53,629
投資助言報酬		1,433		
その他営業収益	* 2	349,740	* 2	74,910
営業収益計		2,634,868		915,186
営業費用				
支払手数料		1,090,199		387,096
広告宣伝費		78,050		18,324
公告費		1,180		1,140
調査費		52,502	* 2	26,545
委託調査費	* 2	144,373	* 2	62,208
委託計算費		106,848		50,753
通信費		14,148		3,326
印刷費		37,712		28,293
協会費		3,433		1,954
営業費用計		1,528,449		579,643
一般管理費				
役員報酬	* 1	151,779	* 1	95,837
給料・手当		434,953		201,360
賞与		591		940
交際費		6,389		1,685
旅費交通費		17,700		12,147
租税公課		17,408		4,883
不動産賃借料		120,401		30,083
退職給付費用		58,066		18,481
賞与引当金繰入		105,554		17,247
固定資産減価償却費		282		141
事務委託費		462,154	* 2	133,773
諸経費		139,153		57,177
一般管理費計		1,514,437		573,759
営業損失		408,017		238,215

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,026	114
為替差益		3,539
その他	18	40
営業外収益計	3,044	3,694
営業外費用		
為替差損	3,340	
営業外費用計	3,340	
経常損失	408,313	234,521
特別利益		
過年度事務委託費修正益	14,962	
退職給付制度変更 にかかると数理差異		59,469
賞与引当金戻入		24,653
事業再編整理引当金戻入	10,672	2,286
その他特別利益		* 3 30,064
特別利益計	25,635	116,473
特別損失		
早期退職特別退職引当金繰入		57,856
早期退職特別退職金	6,356	73,441
本社移転関連損失		40,248
役員退職慰労金	18,748	55,571
特別損失計	25,105	227,119
税引前当期純損失	407,782	345,166
法人税、住民税及び事業税	1,268	605
当期純損失	409,051	345,771

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,090,400	2,090,400
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,847,936	1,847,936
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,654,336	3,063,418
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	3,063,418	3,409,189
株主資本合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146
純資産合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146

[次へ](#)

重要な会計方針

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。 (3) 事業再編・整理引当金 部門再編に伴う早期退職制度による割増退職金の支払に備えるため、事業再編・整理計画に従った損失発生見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 事業再編・整理引当金 同左

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5)	(5) 早期退職特別退職引当金 早期勧奨退職にかかる割増退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益への影響はありません。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 407千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 未収入金 89,429千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 未払委託調査費 18,150千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 497千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 その他未払金 3,006千円 未払費用 47,078千円</p>

（損益計算書関係）

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">取締役 年額 600,000千円以内 監査役 年額 50,000千円以内</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 342,133千円 委託調査費 43,119千円</p>	<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。 同左</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 69,249千円 調査費 3,006千円 委託調査費 7,951千円 事務委託費 47,078千円</p> <p>* 3 その他特別利益 新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額21,259千円及び転籍従業員にかかる転籍一時金受入額8,804千円が含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
* 1 発行済株式に関する事項					* 1 発行済株式に関する事項	
株式の種 類	前事業 年度末	増加	減少	当事業年 度末	同左	
普通株式 (株)	308,062			308,062		
* 2 自己株式に関する事項 該当事項ありません。					* 2 自己株式に関する事項 同左	
* 3 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。					* 3 新株予約権等に関する事項 同左	
* 4 配当に関する事項 該当事項ありません。					* 4 配当に関する事項 同左	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第16期 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第17期 （自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日）</p>
<p>（1）取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>（2）取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>（3）取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>（4）取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は関係会社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>（5）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>（6）取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	取引の種類	第16期 (平成21年3月31日)			第17期 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建						
	イギリスポンド	64,272		2,037			
	USドル	21,885		57			
	合計	86,157		1,980			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している制度の概要：法人税法に規定する適格退職年金及び規約型企業年金

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	277,519	160,658
年金資産	214,244	171,133
差引	63,275	10,475
前払退職給付費用		24,717
退職給付引当金	63,275	14,242
3. 退職給付費用の内訳		
勤務費用	50,215	16,228
利息費用	4,026	1,751
期待運用収益	2,790	1,294
数理計算上の差異の費用処理額	4,465	1,604 (注)
確定拠出年金に係る要拠出額	11,080	3,401
4. 退職給付債務の計算基礎		
割引率、期待運用収益率	1.40%、1.25%	1.60%、1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

(注) 特別利益に計上しました退職給付制度変更にかかる数理差異59,469千円が含まれておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用否認	85,940	35,265
退職給付引当金損金不算入額	25,746	5,795
賞与引当金損金不算入額	38,120	7,018
事業再編・整理引当金損金不算入額	3,458	
役員退職慰労引当金損金不算入額	406	
未払事業税	2,467	1,831
減価償却費損金算入限度超過額	19,684	17,633
本社移転関連損失		16,378
早期退職特別退職金引当金損金不算入額		23,544
一括償却資産超過額	295	147
繰越欠損金	987,731	915,087
繰延税金資産小計	1,163,851	1,022,701
評価性引当額	1,163,851	1,012,643
繰延税金負債との相殺		10,058
繰延税金資産計		
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用		10,058
繰延税金資産との相殺		10,058
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	29.7%	34.4%
住民税均等割	0.3%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない金額	11.1%	6.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.1%

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。尚、これにより開示対象範囲に対し与える影響はありません。

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	被所有 直接 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	342,133	未収入金	89,429
							投資信託の運用外部委託に係る費用	43,119	未払委託調査費	18,150

（注）1．上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシー	米国・ニューヨーク	220,671 千米ドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	4,132	未収運用受託報酬	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	17,037	未払委託調査費	6,611
							事務委託費	27,826	未払費用	5,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッド	英国・ロンドン	21,009 千英国ポンド	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・投資一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	975	未収運用受託報酬	217
							投資信託の運用外部委託に係る費用	71,415	未払委託調査費	27,999
							費用の立替払	160,357	未払費用	69,619
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク・ルクセンブルク	2,500 千スイスフラン	資産運用業	無し	資産運用の投資一任契約	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	46,439	未収運用受託報酬	1,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド	豪州・シドニー	8,346 千豪ドル	資産運用業	無し	投資一任契約の運用外部委託	投資一任契約に係る運用外部委託費用	6,873	未払委託調査費	2,729
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス証券株式会社	東京都・港区	78,100,000 千円	証券会社	無し	一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	223,125	未払費用	29,636

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

親会社に関する注記

親会社情報

クレディ・スイス（非上場）

クレディ・スイス・グループAG（スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス (注3)	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	(被所有) 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	69,249	未収入金	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	7,951	その他未払金	
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC (注3)	英国スコットランド・アバディーン	104,306千 英国ポンド	資産運用業	(被所有) 100.0	調査関連業務の委託	調査に係る費用	3,006	その他未払金	3,006
						旧親会社から新親会社に課された役務提供費用の再配賦	事務委託費等	47,078	未払費用	47,078

- （注） 1．上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、消費税等取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、クレディ・スイス（平成21年11月9日、クレディ・スイス エージーに商号変更）が当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCに売却いたしました。これにより、関連当事者であった期間中の取引を開示しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド (注3)	英国スコットランド・アバディーン	9,725千 英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	22,292	その他未払金	21,821
同一の親会社を持つ会社	アバディーン投資顧問株式会社 (注3)	東京都・港区	225,000千円	資産運用業	無し	金銭の貸付 役員の兼任	資金の貸付	20,011	短期貸付金	20,011

- （注） 1．取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCが取得したことにより、これらの法人は関連当事者となりました。

（３）親会社に関する注記

親会社情報

クレディ・スイス(非上場)

クレディ・スイス・グループAG(スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

アバディーン・アセット・マネジメントPLC(ロンドン証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	2,840円07銭	1,717円66銭
1株当たり当期純損失	1,327円82銭	1,122円40銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	409,051	345,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	409,051	345,771
期中平均株式数(株)	308,062	308,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

平成21年7月1日付で商号を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。この事業年度の変更により、当期は6ヶ月の計算期間となっております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a . 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b . 訴訟事件その他の重要事項

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(平成21年9月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
住友信託銀行株式会社	3,420億円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	510億円	

(2) 販売会社

(平成22年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	17,710億円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、受益証券の認証、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に、() 委託会社の名称、() 販売会社の名称、() ファンドの形態等を記載することがあります。また、委託会社、販売会社およびファンドのロゴマークや図案を表示することがあります。
- (2) 目論見書の表紙裏等に、金融商品の販売等に関する法律にかかる重要事項、銀行預金等との誤認防止確認の趣旨ならびにファンドの販売会社および基準価額等の照会先を記載することがあります。
- (3) 目論見書に用語解説等を掲載することがあります。
- (4) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、目論見書に記載することがあります。
- (5) 目論見書にファンドの信託約款を添付し、届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該信託約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、または平易な表現に代えて目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (8) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」および「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。なお、投資信託説明書（交付目論見書）と投資信託説明書（請求目論見書）を一体として作成する場合があります。その場合の表紙の別称として、「投資信託説明書（目論見書）」という名称を使用することがあります。
- (9) 目論見書の冒頭に、リスク、手数料等および販売会社に関する情報を記載することがあります。
- (10) 目論見書の表紙裏に、「委託会社は平成21年7月1日付けで、委託会社の商号およびファンド名を変更致しました。なお、同日以前の記載内容につきましては、変更前の委託会社の商号およびファンド名を使用しております。」というお知らせを記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月28日

クレディ・スイス投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているクレディ・スイス日本小型株ファンドの平成19年9月11日から平成20年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレディ・スイス日本小型株ファンドの平成20年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

クレディ・スイス投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年5月13日

クレディ・スイス投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているクレディ・スイス日本小型株ファンドの平成20年9月11日から平成21年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クレディ・スイス日本小型株ファンドの平成21年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年9月11日から平成21年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

クレディ・スイス投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. () 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

クレディ・スイス投信株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野島 浩一郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクレディ・スイス投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレディ・スイス投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン日本小型株ファンド（旧ファンド名：クレディ・スイス日本小型株ファンド）の平成20年9月11日から平成21年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン日本小型株ファンド（旧ファンド名：クレディ・スイス日本小型株ファンド）の平成21年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社（旧社名：クレディ・スイス投信株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月12日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン日本小型株ファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン日本小型株ファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上